

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エイジス

コード番号 4659 URL <http://www.ajis-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 043-350-0567

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,358	△2.3	2,039	△8.5	2,066	△8.7	1,147	△8.9
21年3月期	18,784	6.1	2,227	12.9	2,264	13.2	1,259	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	235.00	—	17.8	22.4	11.1
21年3月期	252.84	—	21.5	26.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,800	6,918	70.3	1,423.76
21年3月期	8,676	6,040	69.3	1,229.56

(参考) 自己資本 22年3月期 6,893百万円 21年3月期 6,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,461	△1,392	△36	3,073
21年3月期	1,671	△514	△879	3,031

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	220	17.8	3.8
22年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	217	19.1	3.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		18.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,039	0.2	1,003	0.1	1,014	△0.6	563	4.1	116.29
通期	18,547	1.0	2,050	0.5	2,071	0.2	1,153	0.6	238.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 5,385,600株 21年3月期 5,385,600株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 543,602株 21年3月期 493,424株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
22年3月期	16,580	△0.6	2,018	△4.5	2,061	△4.3	1,144	△4.0	
21年3月期	16,678	6.3	2,114	12.4	2,153	12.7	1,192	12.0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	234.41	—
21年3月期	239.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	9,578	6,827	71.3	1,410.15
21年3月期	8,403	5,967	71.0	1,219.76

（参考）自己資本 22年3月期 6,827百万円 21年3月期 5,967百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）										
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
第2四半期 累計期間	8,184	0.5	997	0.6	1,012	△0.0	566	4.9	116.89	
通期	16,736	0.9	2,030	0.6	2,060	△0.1	1,153	0.8	238.12	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想は現在時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項につきましては、3から4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア市場の内需拡大、欧米主要国の景気底入れなど、輸出や生産に一部回復の兆しが見え始めたものの、所得の減少や雇用に対する不安等から個人消費は低迷し、景気回復にはしばらく時間がかかるものと予想されます。

当社の主要顧客であります流通業界は、消費者ニーズの低価格・節約志向がより鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化するなど、極めて厳しい経営環境が続いております。そのために商品在庫減、棚卸回数減、自社棚卸への移行といった資金の効率化、経費削減や人材の転用などの動きが一部の顧客で発生し、当社にとっては想定以上の厳しい一年でした。

このような環境下で当社グループは、顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするという事業目的をより高い次元（精度、生産性の両面）で実現するための体制作り、具体的には技術開発、人材の育成と定着、サービスネットワーク拡充の準備に経営資源を投下するとともに、既存顧客との一層の関係強化、新規営業開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,358百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益2,039百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益2,066百万円（前年同期比8.7%減）、当期純利益1,147百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

i) 実地棚卸サービス事業

[国内棚卸受託収入]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比0.7%減の16,328百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

（コンビニエンスストア）

売上高は前年同期比0.3%増の3,410百万円となりました。

（スーパーマーケット）

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比2.1%増の2,381百万円となりました。

（ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア）

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比3.6%増の3,686百万円となりました。

（書店）

既存顧客の店舗減により、売上高は前年同期比3.3%減の953百万円となりました。

（G. M. S.）（注）

売上高は 前年同期比0.9%増の2,308百万円となりました。

（その他）

既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比7.5%減の3,589百万円となりました。

[海外棚卸受託収入(エイジス韓国)]

新規顧客の獲得により、韓国におけるウォンベースの棚卸受託収入は前年同期比5.3%の伸長でありましたが、ウオン安の影響で、売上高は428百万円、前年同期比5.7%減となりました。

[その他の流通業周辺サービス]

売上高は前年同期比13.6%増の110百万円となりました。

上記のとおり、国内と海外の棚卸受託収入の合計は16,756百万円となり、ロイヤリティ収入の132百万円及び、その他の流通業周辺サービスの売上高110百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の売上高合計は16,999百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2,032百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

ii) 人材派遣事業

人材派遣市場の厳しさを背景に需要が大きく落ち込み、売上高は前年同期比 18.0%減の 1,358 百万円、営業損失は 0 百万円（前年同期は営業利益 60 百万円）となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

次期については、商品在庫減、棚卸回数減、自社棚卸への移行など懸念される傾向は引き続きある程度予想される一方、好業績を背景に出店を加速する企業あるいは戦略的に棚卸回数を増やす顧客も一部に現れて来ており、これらの需要を確実に取り込むべく積極的な提案営業に注力してまいります。

さらに当期に引き続き、IE（作業分析）等の科学的手法の導入により革新的なオペレーションを確立し定着させること、棚卸を行う人材を効率的に育成し定着させることの2点に集中し、一層の精度、生産性の向上をはかることで競争が激化する流通業界のローコストオペレーションに資するサービスの提供に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 18,547 百万円（当期比 1.0%増）、営業利益 2,050 百万円（当期比 0.5%増）、経常利益 2,071 百万円（当期比 0.2%増）、当期純利益 1,153 百万円（当期比 0.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.6%増加し、6,300 百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、21.7%増加し、3,499 百万円となりました。これは、主として本社第2ビルの建物の増加によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、13.0%増加し、9,800 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し、2,518 百万円となりました。これは主に、未払金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、170.4%増加し、363 百万円となりました。

これは主に、本社第2ビルの建設資金の借入れのための長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、9.4%増加し、2,882 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14.5%増加し、6,918 百万円となりました。これは、自己株式の取得等を行いましたがい利益剰余金が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 2,041 百万円でありましたが、法人税等の支払い並びに有形固定資産の取得等により、当連結会計年度末には 3,073 百万円（対前年同期比 1.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,461 百万円（対前年同期比 12.5%減）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が 2,041 百万円、減価償却費が 310 百万円、支出要因として、法人税等の支払額 1,065 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,392 百万円（対前年同期比 170.7%増）であります。その主な内訳は、支出要因として、本社第2ビルの建物取得等による有形固定資産の取得による支出が 701 百万円、定期預金の預入による支出が 542 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、36 百万円（対前年同期比 95.8%減）であります。その主な内訳は、収入要因として長期借入れによる収入が 300 百万円、支出要因として、自己株式の取得による支出が 81 百万円、配当金の支払額が 220 百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率（％）	64.6	69.5	69.3	70.3
時価ベースの自己資本比率（％）	201.7	177.9	117.8	73.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.0	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（％）	1,537.5	813.9	1,648.0	1,283.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注 2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注 3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注 4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

なお、今後の事業展開および財務状況ならびに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、1 株当たり期末普通配当を 45 円実施したいと考えております。

次期の配当については、前記のとおり業績に裏付けられた利益配分を持続させる基本方針に基づいて、株主の皆様に対する利益還元を重要課題としてまいります。当期と同じく 1 株当たり期末普通配当 45 円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

（4）事業等のリスク

①繁忙期における人材確保のリスク

流通業の決算期が集中する 7、8、9 月および 1、2、3 月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

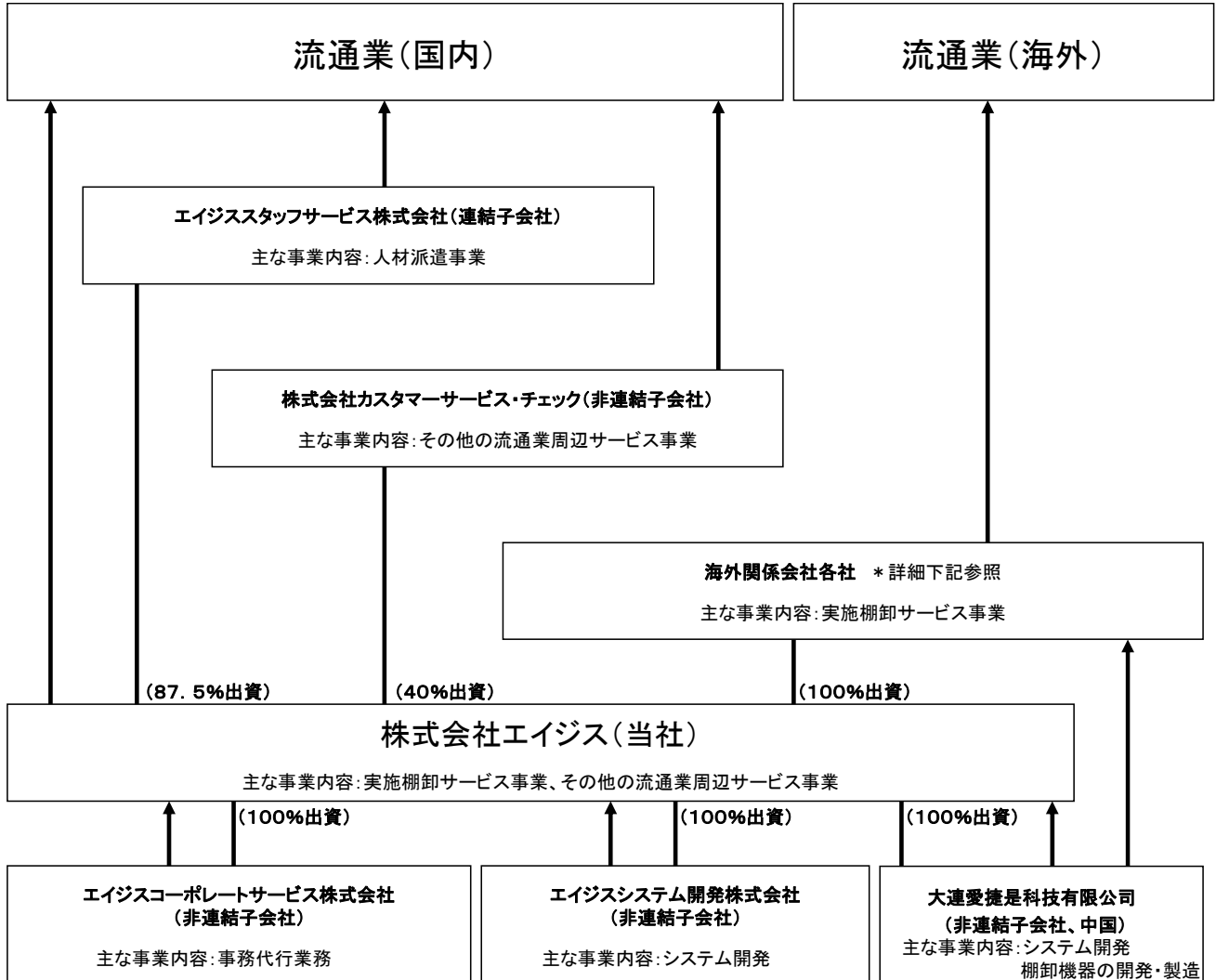
② I C タグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界において I C タグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社8社、関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業等を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



*海外関係会社各社

エイジスビジネスサポート株式会社（連結子会社、100%出資、韓国）

艾捷是(上海)商务服务有限公司（非連結子会社、100%出資、中国）

AJIS (Malaysia) SDN. BHD. （非連結子会社、100%出資、マレーシア）

台湾愛捷是股份有限公司（持分法非適用関連会社、35%出資、台湾）

(実地棚卸サービス事業)

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の数量管理(商品管理)を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

・流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目的として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、正確さを犠牲にすることなく、効率の良い棚卸サービスで、自信を持った“棚卸報告”を提供し、お客様の経営判断に重要な役割を果たしてまいります。

また、集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは従来より、売上高および営業利益の拡大を第一の目標にしてまいりました。今後もチェーンストアの発展に資する高い品質のサービスを提供するため、開発投資を十分に行った上で、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の個別営業利益率は、12.2%を確保することができました。今後も個別営業利益率については、10%超を目標としてまいります。効率性を測る指標であるROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

中期的な経営戦略として、第一にコアビジネスである棚卸サービスにおいてIE分析等の科学的手法を活用し、現状からさらに進化した「エイジス独自の技術」を確立し、精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

第二に棚卸を行う人材の定着をはかるための施策を多面的に実施し、精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

第三に韓国にとどまらず中国等のアジア地域を「新たな棚卸マーケット」と位置づけ進出計画を具現化してまいります。

第四に当社の強みである約2,000社の顧客資産および人員動員力等を活用し、チェーンストアに対し集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスを提供してまいります。

棚卸ビジネスで培ったノウハウおよび技術を活かし、店内作業の各種サービスを提供していくことを通して流通業の発展に貢献してまいります。

アジアにおける「リテイルサポート企業」を展望し、売上および利益の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの顧客である流通業界は、消費者ニーズの低価格・節約志向がより鮮明になり、それに応対するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となってきました。

当社が対処すべき当面の課題としては、

①技術開発ならびに人材の定着による精度、生産性のさらなる向上とそれに基づく顧客の棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業

②海外展開に資する棚卸オペレーションの標準化

③実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応する集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡充等が挙げられます。

4. 【連結財務諸表】
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,037,587	※4 3,585,533
受取手形及び売掛金	2,358,404	2,327,900
貯蔵品	78,849	77,531
繰延税金資産	182,673	193,658
その他	145,196	118,140
貸倒引当金	△2,277	△1,962
流動資産合計	5,800,434	6,300,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 375,010	※2 844,960
減価償却累計額	△133,108	△147,109
建物及び構築物（純額）	241,902	697,851
工具、器具及び備品	1,187,170	1,280,324
減価償却累計額	△964,078	△1,028,927
工具、器具及び備品（純額）	223,092	251,397
土地	※2 1,193,012	※2 1,233,012
建設仮勘定	6,258	—
有形固定資産合計	1,664,264	2,182,261
無形固定資産	428,878	524,780
投資その他の資産		
投資有価証券	201,844	232,238
繰延税金資産	103,668	103,274
その他	※1, ※4 493,196	※1 473,255
貸倒引当金	△15,903	△16,378
投資その他の資産合計	782,806	792,390
固定資産合計	2,875,950	3,499,432
資産合計	8,676,384	9,800,234
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 40,000	※2 20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 60,000
未払金	1,128,732	1,319,409
未払法人税等	586,236	453,669
賞与引当金	278,148	311,295
役員賞与引当金	67,320	66,020
その他	400,654	287,900
流動負債合計	2,501,092	2,518,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	※2 225,000
退職給付引当金	20,214	700
債務保証損失引当金	30,000	50,000
その他	84,335	88,123
固定負債合計	134,549	363,824
負債合計	2,635,642	2,882,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	6,399,082	7,326,107
自己株式	△1,227,959	△1,307,764
株主資本合計	6,135,788	6,983,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75,694	△59,346
為替換算調整勘定	△44,872	△29,837
評価・換算差額等合計	△120,566	△89,183
少数株主持分	25,520	24,290
純資産合計	6,040,741	6,918,115
負債純資産合計	8,676,384	9,800,234

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,784,442	18,358,288
売上原価	13,905,847	13,594,983
売上総利益	4,878,594	4,763,304
販売費及び一般管理費	※1 2,650,825	※1 2,724,203
営業利益	2,227,769	2,039,100
営業外収益		
受取利息	5,226	3,657
受取配当金	6,085	5,691
受取賃貸料	19,033	28,025
物品売却益	13,671	4,184
その他	18,770	18,119
営業外収益合計	62,787	59,679
営業外費用		
支払利息	1,080	1,195
貸倒引当金繰入額	6,165	7,653
為替差損	—	1,381
賃貸費用	15,202	20,138
自己株式取得費用	3,828	1,977
その他	106	6
営業外費用合計	26,383	32,353
経常利益	2,264,173	2,066,425
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,760	※2 4,853
債務保証損失引当金繰入額	30,000	20,000
特別損失合計	32,760	24,853
税金等調整前当期純利益	2,231,413	2,041,571
法人税、住民税及び事業税	991,194	916,614
法人税等調整額	△23,405	△20,984
法人税等合計	967,788	895,629
少数株主利益又は少数株主損失（△）	4,203	△1,230
当期純利益	1,259,421	1,147,172

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
前期末残高	5,370,069	6,399,082
当期変動額		
剰余金の配当	△230,407	△220,147
当期純利益	1,259,421	1,147,172
当期変動額合計	1,029,013	927,024
当期末残高	6,399,082	7,326,107
自己株式		
前期末残高	△602,755	△1,227,959
当期変動額		
自己株式の取得	△625,204	△79,804
当期変動額合計	△625,204	△79,804
当期末残高	△1,227,959	△1,307,764
株主資本合計		
前期末残高	5,731,979	6,135,788
当期変動額		
剰余金の配当	△230,407	△220,147
当期純利益	1,259,421	1,147,172
自己株式の取得	△625,204	△79,804
当期変動額合計	403,808	847,220
当期末残高	6,135,788	6,983,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,489	△75,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,204	16,348
当期変動額合計	△57,204	16,348
当期末残高	△75,694	△59,346
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,772	△44,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,100	15,034
当期変動額合計	△40,100	15,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△44,872	△29,837
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,261	△120,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,304	31,382
当期変動額合計	△97,304	31,382
当期末残高	△120,566	△89,183
少数株主持分		
前期末残高	21,317	25,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,203	△1,230
当期変動額合計	4,203	△1,230
当期末残高	25,520	24,290
純資産合計		
前期末残高	5,730,034	6,040,741
当期変動額		
剰余金の配当	△230,407	△220,147
当期純利益	1,259,421	1,147,172
自己株式の取得	△625,204	△79,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,101	30,152
当期変動額合計	310,707	877,373
当期末残高	6,040,741	6,918,115

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,231,413	2,041,571
減価償却費	301,340	310,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,971	33,146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,595	△1,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,601	△23,198
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	30,000	20,000
受取利息及び受取配当金	△11,311	△9,349
支払利息	1,080	1,195
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,792	39,271
未払金の増減額 (△は減少)	28,925	206,025
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,792	△59,947
その他	6,851	△37,630
小計	2,557,692	2,520,282
利息及び配当金の受取額	10,340	7,992
利息の支払額	△1,011	△1,138
法人税等の支払額	△895,876	△1,065,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671,144	1,461,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△542,831
定期預金の払戻による収入	—	138,130
有形固定資産の取得による支出	△297,311	△701,417
有形固定資産の売却による収入	15,346	51,447
無形固定資産の取得による支出	△199,543	△256,482
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
子会社株式の取得による支出	△40,000	△71,876
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	30,000	—
差入保証金の差入による支出	△27,713	△34,240
差入保証金の回収による収入	22,031	32,301
その他	△7,114	△4,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,303	△1,392,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△20,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△629,033	△81,782
配当金の支払額	△230,226	△220,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879,260	△36,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,399	9,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	254,180	42,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,777,659	3,031,839
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,031,839	※ 3,073,920

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 108,799千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 180,676千円
※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 191,007千円 土地 689,992千円 合計 880,999千円	※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 180,300千円 土地 689,992千円 合計 870,292千円
(上記に対応する債務) 短期借入金 40,000千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円 1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 112,500千円
3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 21,542千円 (株)カスタマーサービス・チェック 30,000千円	3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 6,810千円 (株)カスタマーサービス・チェック 50,000千円
※4 長期預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期預金100,000千円（当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日）は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	※4 定期預金 「現金及び預金」に含めて表示している定期預金100,000千円（当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日）は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>819,494千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>90,867千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>67,487千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>35,049千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>302,964千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>603千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>2,156千円</td></tr> </table>	給料手当	819,494千円	賞与引当金繰入額	90,867千円	役員賞与引当金繰入額	67,487千円	退職給付費用	35,049千円	支払手数料	302,964千円	工具、器具及び備品	603千円	ソフトウェア	2,156千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>882,452千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>104,276千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>66,020千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>40,173千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>306,514千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,550千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>303千円</td></tr> </table>	給料手当	882,452千円	賞与引当金繰入額	104,276千円	役員賞与引当金繰入額	66,020千円	退職給付費用	40,173千円	支払手数料	306,514千円	建物	4,550千円	工具、器具及び備品	303千円
給料手当	819,494千円																												
賞与引当金繰入額	90,867千円																												
役員賞与引当金繰入額	67,487千円																												
退職給付費用	35,049千円																												
支払手数料	302,964千円																												
工具、器具及び備品	603千円																												
ソフトウェア	2,156千円																												
給料手当	882,452千円																												
賞与引当金繰入額	104,276千円																												
役員賞与引当金繰入額	66,020千円																												
退職給付費用	40,173千円																												
支払手数料	306,514千円																												
建物	4,550千円																												
工具、器具及び備品	303千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	265,430	227,994	—	493,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	227,800株
単元未満株式の買取による増加	194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,407	45.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,147	45.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	493,424	50,178	—	543,602

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000株

単元未満株式の買取による増加 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,147	45.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,889	45.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,037,587千円	現金及び預金勘定 3,585,533千円
預入期間3か月超の定期預金 △5,748千円	預入期間3か月超の定期預金 △511,613千円
現金及び現金同等物 3,031,839千円	現金及び現金同等物 3,073,920千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	実地棚卸サービス事業(千円)	人材派遣事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,127,750	1,656,692	18,784,442	—	18,784,442
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,462	7,462	(7,462)	—
計	17,127,750	1,664,154	18,791,904	(7,462)	18,784,442
営業費用	14,971,055	1,603,817	16,574,872	(18,199)	16,556,673
営業利益	2,156,694	60,337	2,217,032	10,737	2,227,769
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,269,070	407,313	8,676,384	—	8,676,384
減価償却費	282,618	6,971	289,590	—	289,590
資本的支出	446,688	51,956	498,645	—	498,645

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

(追加情報)

従来、実地棚卸サービス事業の売上高、営業利益及び資産が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、四半期開示との首尾一貫性の観点から、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを開示することとしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	実地棚卸サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,999,788	1,358,499	18,358,288	—	18,358,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	715	715	(715)	—
計	16,999,788	1,359,215	18,359,003	(715)	18,358,288
営業費用	14,967,613	1,360,124	16,327,738	(8,550)	16,319,187
営業利益又は営業損失 (△)	2,032,174	△909	2,031,265	7,834	2,039,100
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,462,921	337,312	9,800,234	—	9,800,234
減価償却費	292,322	13,654	305,976	—	305,976
資本的支出	963,037	598	963,635	—	963,635

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,229.56円	1株当たり純資産額 1,423.76円
1株当たり当期純利益 252.84円	1株当たり当期純利益 235.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,259,421	1,147,172
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,259,421	1,147,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,981,150	4,881,567

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,238	3,402,277
受取手形	4,847	4,258
売掛金	2,137,946	2,148,628
貯蔵品	77,392	75,446
前払費用	62,528	59,940
繰延税金資産	180,229	189,133
未収入金	25,537	25,119
その他	61,250	23,578
貸倒引当金	△1,800	△1,500
流動資産合計	5,363,170	5,926,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	363,301	822,700
減価償却累計額	△127,571	△140,592
建物（純額）	235,730	682,107
構築物	11,709	22,260
減価償却累計額	△5,537	△6,516
構築物（純額）	6,172	15,744
工具、器具及び備品	1,152,226	1,232,619
減価償却累計額	△940,985	△994,198
工具、器具及び備品（純額）	211,240	238,420
土地	1,193,012	1,233,012
建設仮勘定	6,258	—
有形固定資産合計	1,652,412	2,169,284
無形固定資産		
ソフトウェア	339,509	394,354
ソフトウェア仮勘定	77,034	116,100
電話加入権	10,968	10,968
無形固定資産合計	427,512	521,423
投資その他の資産		
投資有価証券	201,819	232,207
関係会社株式	308,237	380,114
差入保証金	227,707	223,305
破産更生債権等	15,731	8,725
長期前払費用	54	445
繰延税金資産	100,145	97,025
長期預金	100,000	—
その他	22,927	28,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△15,903	△8,725
投資その他の資産合計	960,720	961,111
固定資産合計	3,040,645	3,651,820
資産合計	8,403,815	9,578,703
負債の部		
流動負債		
短期借入金	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	60,000
未払金	1,009,261	1,214,751
未払費用	37,368	44,409
未払法人税等	555,398	456,472
未払消費税等	142,940	100,261
預り金	193,747	130,715
前受収益	118	643
賞与引当金	278,148	299,463
役員賞与引当金	64,820	64,480
その他	385	267
流動負債合計	2,322,189	2,391,464
固定負債		
長期借入金	—	225,000
債務保証損失引当金	30,000	50,000
長期未払金	83,675	83,675
その他	660	610
固定負債合計	114,335	359,285
負債合計	2,436,524	2,750,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,660,000	5,460,000
繰越利益剰余金	1,582,780	1,706,899
利益剰余金合計	6,306,280	7,230,399
自己株式	△1,227,959	△1,307,764
株主資本合計	6,042,985	6,887,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75,694	△59,346
評価・換算差額等合計	△75,694	△59,346
純資産合計	5,967,291	6,827,954
負債純資産合計	8,403,815	9,578,703

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
棚卸受託収入	16,445,772	16,328,862
ロイヤリティー収入	135,216	141,166
その他の収入	97,102	110,347
売上高合計	16,678,091	16,580,376
売上原価	12,361,215	12,266,189
売上総利益	4,316,876	4,314,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,616	135,633
給料及び手当	645,611	715,056
賞与	101,756	113,910
賞与引当金繰入額	90,867	92,443
役員賞与引当金繰入額	64,820	64,480
法定福利費	129,595	143,146
福利厚生費	47,225	36,508
退職給付費用	33,537	38,582
旅費及び交通費	168,163	159,227
減価償却費	80,114	89,115
支払手数料	292,714	298,857
賃借料	96,103	103,296
その他	315,574	305,437
販売費及び一般管理費合計	2,202,701	2,295,695
営業利益	2,114,175	2,018,491
営業外収益		
受取利息	4,083	2,423
受取配当金	6,085	5,691
受取賃貸料	29,771	47,473
物品売却益	13,671	4,184
その他	15,674	18,075
営業外収益合計	69,285	77,848
営業外費用		
支払利息	529	1,082
貸倒引当金繰入額	6,165	—
自己株式取得費用	3,828	1,977
賃貸費用	19,183	31,752
その他	87	3
営業外費用合計	29,794	34,816
経常利益	2,153,665	2,061,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,516	4,839
債務保証損失引当金繰入額	30,000	20,000
特別損失合計	32,516	24,839
税引前当期純利益	2,121,149	2,036,684
法人税、住民税及び事業税	950,958	909,242
法人税等調整額	△21,912	△16,824
法人税等合計	929,045	892,417
当期純利益	1,192,103	1,144,267

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	489,480	489,480
当期末残高	489,480	489,480
その他資本剰余金		
前期末残高	185	185
当期末残高	185	185
資本剰余金合計		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,500	63,500
当期末残高	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,860,000	4,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	4,660,000	5,460,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,421,083	1,582,780
当期変動額		
剰余金の配当	△230,407	△220,147
当期純利益	1,192,103	1,144,267
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
当期変動額合計	161,696	124,119
当期末残高	1,582,780	1,706,899
利益剰余金合計		
前期末残高	5,344,583	6,306,280
当期変動額		
剰余金の配当	△230,407	△220,147
当期純利益	1,192,103	1,144,267
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	961,696	924,119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	6,306,280	7,230,399
自己株式		
前期末残高	△602,755	△1,227,959
当期変動額		
自己株式の取得	△625,204	△79,804
当期変動額合計	△625,204	△79,804
当期末残高	△1,227,959	△1,307,764
株主資本合計		
前期末残高	5,706,493	6,042,985
当期変動額		
剰余金の配当	△230,407	△220,147
当期純利益	1,192,103	1,144,267
自己株式の取得	△625,204	△79,804
当期変動額合計	336,491	844,315
当期末残高	6,042,985	6,887,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,489	△75,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,204	16,348
当期変動額合計	△57,204	16,348
当期末残高	△75,694	△59,346
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,489	△75,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,204	16,348
当期変動額合計	△57,204	16,348
当期末残高	△75,694	△59,346
純資産合計		
前期末残高	5,688,004	5,967,291
当期変動額		
剰余金の配当	△230,407	△220,147
当期純利益	1,192,103	1,144,267
自己株式の取得	△625,204	△79,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,204	16,348
当期変動額合計	279,287	860,663
当期末残高	5,967,291	6,827,954

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

以上